

事務事業名	32800 常備消防事務費	予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 1	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
コード	① (住宅用防災機器等の普及啓発)	根拠法令	消防法 第九条の二	戦略事業	259	住宅用防災機器等の普及啓発		
基本施策	30 消防力の強化							
施策の展開	58 常備消防体制の充実							
施策の展開								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	住宅用火災警報器の設置普及について 住宅火災は年々増加し、それに比例して犠牲者の数も増加の一途をたどっています。今後、住宅火災の増加を未然に防ぎ、犠牲者を減らす事を最大の目的として火災警報器などの防災機器を「設置、管理、維持」しなければならないと言う事が消防法により定められ、平成18年6月から、日本全国すべての住宅に対して住宅用火災警報器等の設置が義務付けられました。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
火災に初期段階で気づき消火活動を行い、避難をしていけば犠牲者をださないで済むケースが数多くあります。犠牲者の多くは就寝中に火災に遭遇することで発見が遅れ、逃げ遅れることが原因です。住宅火災による犠牲者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置が必要です。	平成26年6月1日時点で全国の設置率81%、全国条例適合率66.4%であるが、旭市の設置率66%、条例適合率50%であり低い水準であるため、設置率の向上が必要である。住宅用火災警報器のチラシ、タオル等の配布を行い普及啓発に努め、早期設置を呼びかけていく。	平成27年中市内在住市民222名にアンケート調査を実施、未設置住宅86件あり、約19%であった。86件の内33件が知らなかった、17件が購入方法がわからない、18件が設置が難しい、その他25件と回答があった。その他の中で必要性を感じない、面倒という貴重な意見があった。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算) 単位:千円						
1.印刷製本費	335	防火チラシ印刷製本費(新聞折込費含む)				
2.消耗品費	89	火災予防啓発タオル				
3.消耗品費	43	啓発用旗・ポール				
4.印刷製本費	0	住宅用火災警報器チラシ				
	0					
② 特定財源の内訳 (27年度の決算) 単位:千円						
1.国庫支出金	0					
2.都道府県支出金	0					
3.地方債	0					
4.その他	0					

事業費	1.印刷製本費	千円	330	330	339	335	384
	2.消耗品費	千円	50	70	78	89	143
	3.消耗品費	千円	34	0	0	43	54
	4.印刷製本費	千円					46
	事業費計(A)	千円	414	400	417	467	627
	財源	1.国庫支出金	千円				
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	414	400	417	467	627

前年度増減理由

従事職員数 常時 6人 最大 人 × 目 = 延べ 0人

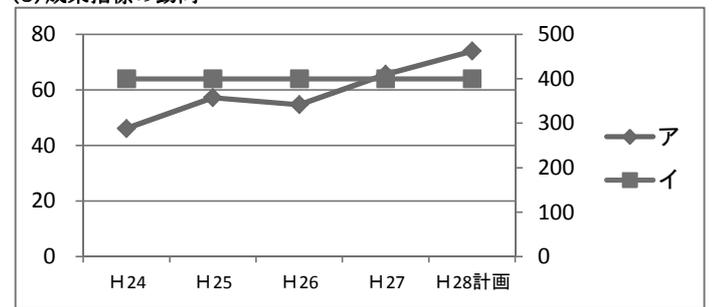
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 設置率調査(無作為抽出96件)66% 条例適合率50% 秋季火災予防運動防火チラシ配布(新聞折込、市郵送) 産業祭(住警器展示・説明、チラシ、タオル配布) チラシ配布(各種訓練参加者・見学者) 火災予防旗掲出(本署・干潟分署) アンケート調査(救急講習参加者)		ア 「防火チラシ」新聞折込、市郵送部数	部	21,200	21,300	21,000	20,750	20,750
			イ 産業祭チラシ配布	部	400	400	400	400	400
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図 市内各世帯 防火意識の高揚と住宅用火災警報器の必要性を周知する。 対象意図 産業祭参加者 防火意識の高揚と住宅用火災警報器の必要性を周知する。		ア 住宅用火災警報器の設置率	%	46.1	57.2	54.7	65.6	74.0
			イ 産業祭チラシ配布人数	人	400	400	400	400	400

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	評価優先度	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	②		①	②	③
	小さい			④⑤	⑥	⑦⑧
				⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ のタイプ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期 内容
6月 11月 3月	住宅用火災警報器チラシの作成 産業祭煙体験 高齢者住宅用火災警報器設置再調査(未設置・未確認宅)
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()
	11月 3月 煙体験をして、住宅用火災警報器の必要性を実感してもらう 高齢者住宅の住宅用火災警報器設置再調査